

令和6年3月3日

# 令和5年度事業報告書

特定非営利活動法人 国際教育振興協会

理事長 新城 宏治

## I. 事業期間

令和5年1月1日から令和5年12月31日まで

## II. 事業の成果

厚生労働省の調査によると、2019年10月に届出が確認されている外国人労働者は約166万人です。2007年に届出の提出が義務化されてから、外国人労働者の数は2012年から増加し続けています。日本語は習得することがとても困難な言語とされています。「漢字」を含め、4種類の文字から構成されているからです。当協会は以下の方針で活動を実施しております。

- ① 日本語教育を通じて、日本語としての言語や日本文化に対する理解を深める。
- ② 日本語の理解を深化させ積極的にコミュニケーションツールとしての育成を図る。
- ③ 日本語の持つ多様性から情報や考え方などを的確に理解し、また相手に適切に伝えるという双方向の能力を養う。

今までの日本語教育における「日本語をコミュニケーションツールにする」という目的を念頭において、より深く「的確に」「適切に」という点に重点を加えます。

そして、そのためには必然的に豊富な語彙が求められます。それがそのまま、今回の日本語教育語彙のニーズの増加につながっています。まさに、すべての日本語教育の基礎は、語彙力にあると言えるのです。当協会ではこうした教育内容の変化とニーズを先取りし語彙力強化のための「日本語教育検定事業」に積極的に取り組んでまいりました。今まさに、グローバル化が進展する中で日本語教育の必要性が高まり教育環境の変化に伴い、日本語教育の多様化が進んでおり多くの日本語教材が普及してきております。その成果と致しまして、当期純利益4,719,316円（昨年純利益△251,673円）を計上することができました。

日本語教育推進事業・教育研修事業においては、今後ますます需要の高まる日本語講師派遣事業の拡大に向けてより幅広い範囲での指導方法の研修を目指し、e-learningを活用した日本語プロ教師養成講座、日本語教育のカウセラー養成研修等のオンライン講座の普及に努めます。

また、グローバル社会で活躍されている方々をお招きし、教育現場と一つになって、次世代を支える人づくりに取り組むための新たな取組みとして日本で活躍できる外国人づくりを目指し、「グローバル人材育成を共に推進する会」を新設しました。今後のグローバル社会の成長の過程でシンポジウムを開催し時代を支える人づくりを実践したいと考えております。

今後も当協会におきましては国際社会に求められる変化とニーズを敏感に捉え特定非営利活動法人としての期待と責務を強く認識しその果たすべき役割を追求していく所存です。

### Ⅲ. 社員総会実施の状況

(本年度の社員総会の実施の状況)

令和5年3月3日 正会員10名出席のもと通常社員総会を実施し、すべての議案は満場一致を持って、承認可決された。

(過去の社員総会の実施の状況)

令和4年3月3日 通常社員総会の実施

### Ⅳ. 事業の実施状況

#### (1) 事業名 日本語教育推進事業・教育研修事業

(内 容)

日本語教育に関する各種教育プログラムの開発・普及

日本語教育活動、日本語理解教育のご提案・カリキュラムなど各種案を開発サポート

#### ① 教員対象の研修会の運営・実施

日本語教師を対象とした「日本語活動・教育」についての各種研修会の運営と実施

#### ② 教育関連教材等の制作・紹介

日本語教育の先生方が主体的に指導できる日本語教育活動・教育用の教材制作・出版物制作・教育関連教材・出版物の制作・オンラインで学ぶため積極的なご支援の実施を行います。

(令和5年度 活動実績)

- ① 2023年4月「これからの日本語教育関係者に求められる専門性について」を武蔵野大学の [ ] にご登壇頂き 120 分の無料セミナーを実施し約 200 名の参加者がありました。
- ② 2023年7月に「検定試験対策の講座」を [ ] が担当して実施し約 10 名の参加者がありました。
- ③ 2023年9月「ビジネスパーソン向けプライベートレッスンについて」の無料セミナーを実施し、長崎大学の [ ] にご登壇頂き、約 240 名の参加者がありました。
- ④ 2023年12月「基本を押さえる日本語授業の作り方」の有料セミナーを実施し、埼玉大学の [ ] にご登壇頂き 61 名の参加者がありました。
- ⑤ 2024年2月には「ICTを活用した日本後教育の在り方」についての無料セミナーを企画し、過去最高の約 480 名の応募を頂いております。
- ⑥ 年間を通じて [ ]、 [ ]、 [ ]、 [ ] は月 2 回定例打合せを行い、協会の運営、今期は主にセミナーの企画・立案（登壇者との打ち合わせ等）・運営を行いました。

(令和4年度 活動実績)

- ①J-Shine 認定講座である Teyl-JAPAN(オンライン講座)の普及を中心に活動
  - ・NPO 法人小学生指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN (オンライン講座)運営・実施
- ②NPO 法人小学校指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN (オンライン講座)の指導者(Tutor)養成講座の運営・実施

(令和3年度 活動実績)

- ①J-Shine 認定講座である Teyl-JAPAN(オンライン講座)の普及を中心に活動
  - ・NPO 法人小学生指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN (オンライン講座)運営・実施
- ②NPO 法人小学校指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN (オンライン講座)の指導者(Tutor)養成講座の運営・実施

(令和2年度 活動実績)

- ①J-Shine 認定講座である Teyl-JAPAN(オンライン講座)の普及を中心に活動
  - ・NPO 法人小学生指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN (オンライン講座)運営・実施
- ②NPO 法人小学校指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN (オンライン講座)の指導者(Tutor)養成講座の運営・実施

(令和元年度 活動実績)

- ①J-Shine 認定講座である Teyl-JAPAN(オンライン講座)の普及を中心に活動
  - ・NPO 法人小学生指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN (オンライン講座)運営・実施
- ②NPO 法人小学校指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN (オンライン講座)の指導者(Tutor)養成講座の運営・実施

(平成 30 年度 活動実績)

- ①J-Shine 認定講座である Teyl-JAPAN(オンライン講座)の普及を中心に活動
  - ・NPO 法人小学生指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN

(オンライン講座)運営・実施

②NPO 法人小学校指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN  
(オンライン講座)の指導者(Tutor)養成講座の運営・実施

(平成 29 年度 活動実績)

①J-Shine 認定講座である Teyl-JAPAN(オンライン講座)の普及を中心に活動  
・NPO 法人小学生指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN  
(オンライン講座)運営・実施

②NPO 法人小学校指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN  
(オンライン講座)の指導者(Tutor)養成講座の運営・実施

(平成 28 年度 活動実績)

①J-Shine 認定講座である Teyl-JAPAN(オンライン講座)の普及を中心に活動  
・NPO 法人小学生指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN  
(オンライン講座)運営・実施

②NPO 法人小学校指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN  
(オンライン講座)の指導者(Tutor)養成講座の運営・実施

(平成 27 年度 活動実績)

①J-Shine 認定講座である Teyl-JAPAN(オンライン講座)の普及を中心に活動  
・NPO 法人小学生指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN  
(オンライン講座)運営・実施

②NPO 法人小学校指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN  
(オンライン講座)の指導者(Tutor)養成講座の運営・実施

(平成 26 年度 活動実績)

①J-Shine 認定講座である Teyl-JAPAN(オンライン講座)の普及を中心に活動  
・NPO 法人小学生指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN  
(オンライン講座)運営・実施

②NPO 法人小学校指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN  
(オンライン講座)の指導者(Tutor)養成講座の運営・実施

(平成 25 年度 活動実績)

- ①上智大学 「英語学習の学生カウセリング Tutor 養成講座」担当
- ②J-Shine 認定講座である Teyi-JAPAN(オンライン講座)の普及を中心に活動  
・NPO 法人小学生指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座

---

- Teyi-JAPAN (オンライン講座) 運営・実施

---

- ③NPO 法人小学校指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座  
・Teyl-JAPAN
- ④ (オンライン講座) の指導者 (Tutor) 養成講座の運営・実施

(平成 24 年度 活動実績)

- ① e-learning
- ② NPO 法人小学校指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN
- ③ オンライン講座の運営・実施

NPO 法人小学校指導者認定協議会認定のジュニア英語プロ教師養成講座 Teyl-JAPAN オンライン講座の指導者 (Tutor) 養成講座の運営・実施

- ④研修 英語学習の学生カウセリング Tutor 養成研修

9月25日、9月27日、12月21日 (3回)

□ 研修目的

- ・対面式の授業・サポートにおける Tutor の役割とその重要性を把握する。
- ・ カウンセリングの基礎を学び、受講生にあわせた Feedback ができるようにする。
- ・ すべての学生に対し、的確で親切なアドバイスを提供できるようにする。

# 令和5年度 特定非営利活動に係る事業の会計 活動計算書

令和5年1月1日から令和5年12月31日まで

特定非営利活動法人 国際教育振興協会

(単位:円)

科目	金額	
<b>I 経常収益</b>		
1 事業収益		
その他収入	459,093	459,093
2 その他収益		
受取寄付金収入	5,000,000	
雑収入	2,142	
受取利息	8	
経常収益計		5,002,150
		5,461,243
<b>II 経常費用</b>		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	178,830	
賞与	59,166	
法定福利費	38,083	
人件費計	276,079	
(2)その他経費		
業務委託料	156,639	
支払手数料	48,610	
会議費	2,460	
その他経費計	207,709	
事業費計		483,788
2 管理費		
事務用品費	3,385	
支払手数料	167,586	
租税公課	4,250	
交際接待費	5,106	
通信費	75,207	
雑費	2,605	
管理費計		258,139
経常費用計		741,927
当期経常増減額		4,719,316
<b>III 経常外収益</b>		0
経常外収益計		0
<b>IV 経常外費用</b>		0
税引前当期正味財産増減額		4,719,316
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		4,719,316
前期繰越正味財産額		△ 145,129
次期繰越正味財産額		4,574,187

当期、令和5年度におきましては、収益事業は行なっておりません。

上記は当法人の活動計算書に相違ありません。

令和6年3月3日

特定非営利活動法人 国際教育振興協会

理事長 新城 宏 治

# 令和5年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 国際教育振興協会  
(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1 流動資産		
現金預金	5,273,566	
未収入金	1	
流動資産合計		5,273,567
2 固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	2,431,644	
減価償却累計額	△ 2,431,640	
有形固定資産合計	4	4
固定資産合計		
資 産 合 計		5,273,571
<b>II 負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,400	
未払金	560,276	
預り金	24,708	
流動負債合計		699,384
負 債 合 計		699,384
<b>III 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産額		△ 145,129
当期正味財産増減額		4,719,316
正味財産合計額		4,574,187
<b>負債及び正味財産合計額</b>		<b>5,273,571</b>

## 注記事項

※1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法で償却をしています。

※2 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

上記は当法人の貸借対照表に相違ありません。

令和6年3月3日  
特定非営利活動法人 国際教育振興協会  
理事長 新城 宏 治

# 令和5年度 財産目録

令和5年12月31日現在

特定非営利活動法人 国際教育振興協会  
(単位:円)

科目・摘要	金額	
<b>I 資産の部</b>		
1 流動資産		
普通預金 三菱東京UFJ銀行心齋橋支店	5,273,566	
未収入金	1	
流動資産合計		5,273,567
2 固定資産		
有形固定資産		
器具及び備品 OA機器4台	2,431,644	
減価償却累計額 OA機器4台	△ 2,431,640	
有形固定資産合計	4	
固定資産合計		4
資産合計		5,273,571
<b>II 負債の部</b>		
1 流動負債		
買掛金 WEBサイト費用等	114,400	
未払金 (株)ウィザス	560,276	
預り金 源泉所得税	24,708	
流動負債合計		699,384
負債合計		699,384
<b>III 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産額		△ 145,129
当期正味財産増減額		4,719,316
正味財産合計額		4,574,187
負債及び正味財産合計額		5,273,571

## 注記事項

※1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法で償却をしています。

※2 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

上記は当法人の財産目録に相違ありません。

令和6年3月3日

特定非営利活動法人 国際教育振興協会

理事長 新城 宏 治



年間役員名簿

(自令和5年1月1日 至令和5年12月31日)

特定非営利活動法人 国際教育振興協会

役職	氏名	就任期間	報酬受取期間
代表理事	新城 宏治 シンジウ コウジ	令和5年1月1日 令和5年12月31日	報酬無し
副理事	原 晃 ハラ アキラ	令和5年1月1日 令和5年12月31日	報酬無し
理事	永田 陽子 ナカノタ ヨウコ	令和5年1月1日 令和5年12月31日	報酬無し
監事	丸山 浩司 マルヤマ コウジ	令和5年1月1日 令和5年12月31日	報酬無し
	以下余白		

社員のうち10名以上の者の氏名及び住所・居所を記載した書面

(令和5年12月31日現在)

特定非営利活動法人 国際教育振興協会

氏名	
新城宏治	
永田陽子	
堀川直人	
原 晃	
鈴木貴之	
佐々木あや	
宇野英樹	
坂井訓久	
村川恵美子	
深澤のぞみ	
以上10名	